



2024年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社 上場取引所 札
コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸 健
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鎌谷 賢之 TEL 03-5337-1337
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	81,012	5.3	△5,791	—	△7,302	—	△8,049	—	△7,596	—	△8,124	—
2023年3月期第2四半期	76,940	△2.0	230	△90.8	△714	—	△1,215	—	△1,776	—	△1,156	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△13.66	△13.66
2023年3月期第2四半期	△3.19	△3.19

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	155,288	21,424	11,945	7.7
2023年3月期	142,649	24,112	14,142	9.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	7.1	△4,500	—	△6,200	—	△8,200	—	△9,000	—	△16.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※詳細については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	556,218,400株	2023年3月期	556,218,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,232株	2023年3月期	1,165株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	556,217,171株	2023年3月期2Q	556,217,235株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月14日（火）に機関投資家・アナリスト・報道機関向け説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会の動画は使用する決算説明会資料とともに、開催後当社ウェブサイト（<https://www.rizapgroup.com/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
3. その他.....	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

a. 連結経営成績に関する説明

当社は、2023年3月期（以下、「前期」）に、株式会社ビーアンドディーを非継続事業に分類しています。このため、同社については、「非継続事業からの四半期損失」として継続事業と区分して表示しています。

当第2四半期は、各種政策の効果や新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行を受けた経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しておりますが、資源高・材料高による物価上昇が続くなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、前期より本格展開している「コンビニジム」chocoZAP事業の拡大に引き続き注力いたしました。店舗投資の低減を図りながら当第2四半期までに計550店を出店し、2023年9月末の店舗数は1,029店となりました。また、広告宣伝を積極的に行ってきたことで認知度の向上とともに入会者もさらに増加し、2023年9月末時点の会員数は80万名超に達しております。一方で、ライフスタイルセグメントにおける前年同期からの不採算店舗の減少や前期末のBRUNO株式会社における事業売却による減収があったものの、chocoZAPの会費収入の増加によりグループ全体での売上収益は増収となりました。

利益面につきましては、前期に引き続き2024年3月期をchocoZAP事業への戦略的投資を加速させる先行投資期間として位置付け、chocoZAP店舗の出店投資や広告・販促投資を計画的に行ったこと、また、既存事業においては原材料高・仕入価格の上昇の影響も続き、グループ全体では営業減益となりました。

以上の結果、当第2四半期の売上収益は81,012百万円（前年同期は76,940百万円、前年同期比5.3%増）、営業損失は5,791百万円（前年同期は230百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は7,596百万円（前年同期は1,776百万円の損失）となりました。

b. セグメント別事業概況に関する説明

（ヘルスケア・美容）

RIZAP関連事業は、2022年9月より、新規事業「chocoZAP」を本格展開しております。chocoZAPは、誰もが簡単に、毎日の生活に運動習慣を定着させることができ、毎日最短5分の運動で健康効果を得ることができる、RIZAP発の運動初心者向け「コンビニジム」です。多くのおお客様にご支持をいただき、2023年9月末時点の会員数は80万名超と急成長を続ける中、入会希望のおお客様の強い需要に即応するため、引き続き積極的な出店投資を行い、2023年9月末の店舗数は1,029店に達しております。また、既存のボディメイク事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により厳しい経営環境が継続しておりましたが、継続型新会員制度「プライムサービス」への既存会員からの移行やプライムサービスを中心とした新規会員の獲得が順調に進捗した結果、会員の継続率およびLTV（おお客様一人あたりの生涯売上）が上昇し、サブスク型（生涯型）ビジネスモデルへの転換に成功しております。

MRKホールディングス株式会社は、婦人下着及びその関連事業においては、外出機会の増加に伴う女性の美意識の高まりに合わせ、ウェブプロモーションの強化や店舗従業員数の増加といった新規顧客獲得のための施策を実施いたしました。また、2023年8月に発売いたしました新商品「Decorte Lumiés Idelat（デコルテ リュミエス イデラ）」をはじめとして補整下着の販売が堅調に推移したほか、オーダーメイドインソール及び専用シューズを取り扱うブランド「MARUKO ASSE（マルコアッセ）」も男女を問わずおお客様が増加し、9月には同ブランド初の専門店となる「MARUKO ASSE 新潟古町」をオープンいたしました。一方で、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う行動制限の緩和を原因とする消費の多様化に伴い、既存顧客におけるリピート購入の低下が見られたことや、ウェブプロモーションの強化や店舗従業員数の増加のための先行投資を実施したこと、前年9月において、原材料価格の高騰による値上げ前の駆け込み需要により売上が大幅に増加したことの影響を受け、減収減益となりました。マタニティ及びベビー関連事業においては、商品の差別化に向けた新商品開発を実施し、付加価値と単価向上に努めたほか、新たな市場でのシェア獲得に向け、写真スタジオサービス事業の育成や中国でのEC展開を実施いたしました。国内出生数の減少が続くなど、厳しい市場環境の影響を受け、減収減益となりました。婚礼・宴会関連事業においては、営業体制を強化したことから法人向け宴会の売上が好調に推移したほか、婚礼事業において、問い合わせ件数や来館件数などに復調傾向が見られ、増収となり、営業損失は改善いたしました。美容関連事業においては、インバウンド需要の回復に伴う海外顧客と物販売上の増加や、スタイリストの採用や育成が進んだことによる収益基盤の構築が進んだ一方で、体制強化に伴う先行投資が利益面に影響し、増収減益となりました。以上の通り、当第2四半期累計期間において先行投資を実施した影響により、全社において減収減益となりました。

以上の結果、ヘルスケア・美容セグメントの売上収益は27,937百万円（前年同期は20,201百万円、前年同期比38.3%増）、営業損失は5,544百万円（前年同期は1,073百万円の損失）となりました。

(ライフスタイル)

REXT Holdings株式会社は、かねてより取り組んでおります「高収益業態への転換」をさらに推し進めて参りました。

エンターテインメント事業においては、従前の主力商材である書籍や映像音楽メディアの市場が縮小するなか、商品MDの変革を進めました。引き続き市場が好況なトレーディングカード（トレカ）を中核商材と位置付け拡大を進め、当第2四半期では、トレカ専門店「DuelStade Ganryu」2店および「バトロコ」4店を出店、新星堂店舗へトレカ売場を4店導入したことで、トレカの売上高は前年同期比144%と大きく伸ばいたしました。また、2023年9月末には旧WonderG00つくば店を「WonderG00PLUS+つくば店」としてリニューアルオープンいたしました。当該店舗は新たな複合業態店舗の1号店として位置付けており、宝さがし感を演出する大幅なレイアウト変更、強みであるトレカやホビー商材の更なる強化、リユース商材の新規導入、イベントスペースやボードゲームカフェ、アミューズメント機の新設など実店舗の価値を最大化する店づくりを行い、オープンから3日間の売上高は前年同期比287%と好調なスタートを切りました。これらの取り組みの結果、エンターテインメント事業は前年同期比で減収増益となりました。

リユース事業においては、「総合型リユースショップの地域一番店」をテーマに、高単価低粗利の高額ブランド商品への依存からの脱却と高粗利商品への注力を推し進める事業ポートフォリオの変革を行いました。主に高粗利商材であるアパレル服飾品の買取販売に注力したこと等により、前年同期比で粗利高は106%と伸長、粗利率は2.3%改善いたしました。また、不採算店舗を閉店し、既存店は品揃えの強化と収益力向上に取り組んだ結果、リユース事業は前年同期比で減収増益となりました。

アパレル事業においては、収益構造の改善のため不採算店舗の閉鎖を順次進めております。また、前期より引き続きの取り組みとして、従来の知名度を活かしつつリブランディングを推進し、「大人カジュアル」をコンセプトとしたPB商品の開発及びVMDの見直しを進めております。加えて、リユース事業と協力した古着や高額ブランド商品の取り扱いの開始や、利益率の改善策として販売価格の見直しを推進しております。これらの施策の結果、アパレル事業は前年同期比で減収増益となりました。

雑貨事業においては、収益構造の改善のため不採算店舗の閉鎖を順次進めております。また、前期より引き続きの取り組みとして、オリジナルIPコンテンツ「FukuFukuNyanko（ふくふくにゃんこ）」を軸にPB商品強化及び新規IPの拡充を行うとともに、「大人かわいい」をコンセプトに据えたリブランディングを推進しており、新規顧客獲得に向けたSNSマーケティングを強化しておりますが、これら施策への投資の影響により雑貨事業は前年同期比で減収減益となりました。

なお、商品構成の大幅見直しによる構造改革を推し進めるため、主にエンターテインメント事業において、滞留在庫の廉価売却を大規模に実施いたしました。

これらの結果、REXT Holdings株式会社および連結子会社は前年同期比で減収減益となりました。

BRUNO株式会社は、外出機会の増加から、トラベル商品、水筒・ボトル等アウトドア関連商品の売上が伸び、直営店販売においては、旅行需要・インバウンド需要の回復や出張機会の増加等により、特にトラベル商品ブランド「MILESTO」におけるキャリーやトラベルバッグなど各種商品の売上が拡大しました。また、ECにおけるギフトカタログの販売も好調に推移しており、販路拡大を進めている量販店への卸売や、TV通販、SPにおいても前年を上回る売上を記録しております。しかしながら、キッチン家電商品においては、家中需要が落ち着きを見せたことから、モールサイト等において売上の伸びが鈍化しました。また海外販売においては、これまで中華圏の販売は代理店に販売戦略を一任しておりましたが、さらなる売上拡大のため直接販売への切り替えを進めており、一時的に売上が低下しました。以上のように、巣ごもり需要の一服や海外販売戦略の見直しなどの影響を受け、「BRUNO」ブランドの売上高が前年同期比84%となりました。また、前期に引き続き円安や原油・原材料高に起因する原価率上昇の影響を受けていることから、全社において減収減益となりました。

夢展望株式会社は、アパレル事業においては、新型コロナウイルスに伴う行動制限の緩和やインバウンド需要の回復に伴い、実店舗の来客数に回復傾向が見られました。また、販売価格の見直しやキャリー品の消化、仕入の適正化など、収益構造の改善を徹底いたしました。しかしながら、不採算店舗の縮小による売上減が、自社サイトなどの主力強化店舗における増収分を上回ったことや、夏の猛暑により年齢層の高い顧客を中心に外出を控える傾向が見られたこと、初秋において例年よりも気温の低下が鈍く、秋冬物商品の立ち上げに苦戦したこと、また物流費高騰、円安の影響を受けたことが原因となり、減収減益となりました。ジュエリー事業においては、ホームページのビジュアル刷新やプロモーションといった集客施策を実施いたしましたでしたが、競合環境が悪化しており、当第2四半期の売上に繋がる5月から7月にかけての受注が落ち込んだほか、前年同期比で客単価が上昇したものの、客数は伸び悩みました。また、原材料であるプラチナの価格高騰や円安による原価率悪化の影響を受け、減収減益となりました。玩具事業においては、国内メーカーからの受注が堅調に推移いたしました。急激に円安が進行したことに伴う為替差損の計上により、減収減益となりました。以上の結果、全社において減収減益となりました。

以上の結果、ライフスタイルセグメントの売上収益は39,737百万円（前年同期は42,605百万円、前年同期比6.7%減）、営業損失は100百万円（前年同期は営業利益637百万円）となりました。

（インベストメント）

SDエンターテイメント株式会社は、前期に引き続き構造改革の第2フェーズとして、主力であるウェルネス事業の成長戦略に取り組んでおり、女性専用のマシンピラティススタジオ「スターピラティス」をオープンし、また銚子電鉄とのコラボ商品「飲むぬれ煎餅プロテイン」やPB新商品の販売といった施策を実施いたしました。結果として、7月に記録的な大雨による浸水被害のため秋田広面店を閉店した影響を受けたものの、フィットネスにおける売上高は前年同期比102.1%と増収になりました。保育においては、昨年度に引き続きサーキットプログラムの提供や保護者向けイベントへの出展を実施し、園児充足率は4月から高水準で推移いたしました。また、介護においては、訪問介護とグループホームの強化を図っておりますが、通所介護においても、新型コロナウイルスに伴う行動制限が緩和されたことから在籍者の利用率に回復傾向が見られました。以上の結果、全社で増収増益となりました。

堀田丸正株式会社は、ファッション事業においては、ミセス部門でのオリジナル品の受注・販売の堅調な推移や消費回復が見られましたが、新規のD2C部門においてWEB広告の投下等に向けたマーケティング施策への先行投資やホームファッション部門における大手量販店からの受注の期ずれの影響を受け、減収減益となりました。きもの事業においては、顧客分析に基づく品揃えに取り組んだほか、非呉服品含む新規商材の投下といった催事施策を実施し、百貨店部門の東日本エリアや専門店部門の西日本エリアにおいて売上が好調に推移いたしました。一方で、百貨店部門の西日本エリアにおいて、前年5月開催の大型催事を2月に集約することとした影響を受け、減収増益となりました。マテリアル事業においては、前年のロックダウンの影響が収束したことで上海事業が大幅な増収増益となりましたが、国内事業において中国内需向けの大口受注が期ずれとなったことや、国内アパレル各社からの受注が低調であったことを受け、増収減益となりました。ライフスタイル事業においては、ギフト部門を2023年6月30日付で売却したことや、ヘルスケア部門において睡眠の質を向上させるプロダクト開発への先行投資を進めたことから、減収減益となりました。以上の結果、全社において増収減益となりました。

以上の結果、インベストメントセグメントの売上収益は15,148百万円（前年同期は15,572百万円、前年同期比2.7%減）、営業利益は421百万円（前年同期は1,139百万円、前年同期比63.0%減）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益△1,811百万円、親会社である当社の管理部門費用など、各セグメントに配賦不能なセグメント利益の調整△568百万円があるため、グループ全体としての売上収益は81,012百万円、営業損失は5,791百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び資本の状況

（資産）

流動資産は、前期末に比べて2,549百万円、3.8%増加し、69,746百万円となりました。これは主として、棚卸資産が1,078百万円、営業債権及びその他の債権が903百万円、現金及び現金同等物が257百万円、それぞれ増加したことによるものです。

非流動資産は、前期末に比べて10,089百万円、13.4%増加し、85,541百万円となりました。これは主として、有形固定資産が6,034百万円、使用権資産が4,625百万円、それぞれ増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前期末に比べて12,639百万円、8.9%増加し、155,288百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前期末に比べて11,930百万円、15.7%増加し、87,851百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が7,316百万円、短期借入金および短期リース負債の増加により有利子負債が5,243百万円、それぞれ増加したことによるものです。

非流動負債は、前期末に比べて3,397百万円、8.0%増加し、46,012百万円となりました。これは主として、長期借入金および長期リース負債の増加により有利子負債が2,779百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前期末に比べて15,327百万円、12.9%増加し、133,864百万円となりました。

（資本）

資本合計は、前期末に比べて2,688百万円、11.1%減少し、21,424百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したこと、その他の資本性金融商品が増加したことによるものです。

b. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は前期末に比べ257百万円増加し、16,089百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における営業活動による資金の増加は2,295百万円（前年同期は1,008百万円の増加）となりました。主要因は、減価償却費及び償却費が7,660百万円となったこと、営業債務及びその他の債務の増加に伴う収入が5,434百万円となった一方で、税引前四半期損益が7,302百万円の損失となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における投資活動による資金の減少は5,246百万円（前年同期は4,361百万円の減少）となりました。主要因は、有形固定資産の取得による支出が5,401百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期における財務活動による資金の増加は3,120百万円（前年同期は3,905百万円の減少）となりました。主要因は、その他の資本性金融商品の発行による収入が5,500百万円、短期借入れによる収入が3,217百万円、長期借入れによる収入が3,212百万円となったこと、リース負債の返済による支出が6,686百万円となったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、2023年10月26日に「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しており、以降の変更は現時点においてありません。

上記の連結業績予想の修正は、同日付で公表した当社連結子会社の創建ホームズ株式会社（以下、創建ホームズ）の株式譲渡に伴い同社が連結対象から除外となるため、売上収益について創建ホームズの売上収益相当分80億円が前回発表予想を下回る見込みとなったことによるものです。

なお、営業利益、税引前利益、当期利益および親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、創建ホームズの利益相当分の減少の影響がございましたが、その一方で、chocoZAP事業の店舗基盤・会員基盤の拡大をはじめとする当社グループ全体の事業計画が順調に進捗しているため、前回発表予想の水準は据え置いております。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的に判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,832	16,089
営業債権及びその他の債権	18,377	19,281
棚卸資産	28,541	29,620
未収法人所得税	954	564
その他の金融資産	149	115
その他の流動資産	2,476	3,213
小計	66,331	68,884
売却目的で保有する資産	865	862
流動資産合計	67,196	69,746
非流動資産		
有形固定資産	23,640	29,675
使用権資産	33,494	38,120
のれん	1,792	1,792
無形資産	2,568	2,660
その他の金融資産	11,264	10,962
繰延税金資産	2,006	1,798
その他の非流動資産	684	532
非流動資産合計	75,452	85,541
資産合計	142,649	155,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	23,637	30,953
有利子負債	46,156	51,399
未払法人所得税	602	338
引当金	1,884	1,798
その他の金融負債	11	8
その他の流動負債	2,829	2,567
小計	75,121	87,067
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	799	784
流動負債合計	75,921	87,851
非流動負債		
有利子負債	36,628	39,407
退職給付に係る負債	607	477
引当金	3,394	3,682
その他の金融負債	1,093	1,368
繰延税金負債	676	844
その他の非流動負債	215	232
非流動負債合計	42,615	46,012
負債合計	118,536	133,864
資本		
資本金	19,200	19,200
資本剰余金	3,167	3,193
その他の資本性金融商品	—	5,500
利益剰余金	△8,744	△16,374
その他の資本の構成要素	519	425
親会社の所有者に帰属する持分合計	14,142	11,945
非支配持分	9,969	9,478
資本合計	24,112	21,424
負債及び資本合計	142,649	155,288

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
継続事業		
売上収益	76,940	81,012
売上原価	42,589	42,735
売上総利益	34,350	38,276
販売費及び一般管理費	34,815	43,747
その他の収益	1,808	1,032
その他の費用	1,113	1,352
営業利益又は損失(△)	230	△5,791
金融収益	76	74
金融費用	1,022	1,584
税引前四半期損失(△)	△714	△7,302
法人所得税費用	367	690
継続事業からの四半期損失(△)	△1,081	△7,993
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△133	△55
四半期損失(△)	△1,215	△8,049
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△1,776	△7,596
非支配持分	560	△452
四半期損失(△)	△1,215	△8,049
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△2.96	△13.56
非継続事業	△0.24	△0.10
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△3.19	△13.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△2.96	△13.56
非継続事業	△0.24	△0.10
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△3.19	△13.66

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
継続事業		
売上収益	39,194	42,286
売上原価	21,673	21,978
売上総利益	17,520	20,307
販売費及び一般管理費	17,671	22,780
その他の収益	1,265	588
その他の費用	597	1,042
営業利益又は損失(△)	517	△2,927
金融収益	34	32
金融費用	672	1,023
税引前四半期損失(△)	△120	△3,917
法人所得税費用	180	390
継続事業からの四半期損失(△)	△301	△4,308
非継続事業		
非継続事業からの四半期損失(△)	△92	△20
四半期損失(△)	△393	△4,329
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△913	△4,271
非支配持分	519	△57
四半期損失(△)	△393	△4,329
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△1.48	△7.64
非継続事業	△0.16	△0.04
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△1.64	△7.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	△1.48	△7.64
非継続事業	△0.16	△0.04
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△1.64	△7.68

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失(△)	△1,215	△8,049
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	6	3
確定給付制度の再測定	6	△67
項目合計	12	△64
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	46	△11
項目合計	46	△11
その他の包括利益合計	58	△75
四半期包括利益	△1,156	△8,124
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,745	△7,688
非支配持分	588	△436
四半期包括利益	△1,156	△8,124

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失(△)	△393	△4,329
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融商品	0	△2
確定給付制度の再測定	25	△45
項目合計	25	△47
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	18	2
項目合計	18	2
その他の包括利益合計	44	△45
四半期包括利益	△349	△4,374
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△878	△4,321
非支配持分	529	△52
四半期包括利益	△349	△4,374

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2022年4月1日残高	19,200	4,928	—	2,266	236	26,631	9,430	36,061
会計方針の変更の影響	—	—	—	△147	—	△147	△3	△151
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,200	4,928	—	2,118	236	26,483	9,426	35,910
四半期損失(△)	—	—	—	△1,776	—	△1,776	560	△1,215
その他の包括利益	—	—	—	—	31	31	27	58
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,776	31	△1,745	588	△1,156
新株予約権の発行	—	—	—	—	164	164	—	164
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	31	—	—	—	31	21	53
利益剰余金への振替	—	△1,809	—	1,809	—	—	—	—
その他	—	0	—	—	—	0	0	0
所有者との取引額等合計	—	△1,777	—	1,809	164	196	△50	145
2022年9月30日残高	19,200	3,150	—	2,151	432	24,934	9,963	34,898

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2023年4月1日残高	19,200	3,167	—	△8,744	519	14,142	9,969	24,112
四半期損失(△)	—	—	—	△7,596	—	△7,596	△452	△8,049
その他の包括利益	—	—	—	—	△91	△91	15	△75
四半期包括利益合計	—	—	—	△7,596	△91	△7,688	△436	△8,124
新株予約権の発行	—	—	—	—	110	110	—	110
新株予約権の公正価値測定に伴うその他の収益への振替	—	—	—	—	△109	△109	—	△109
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△73	△73
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	26	—	—	—	26	19	45
その他の資本性金融商品の発行	—	—	5,500	—	—	5,500	—	5,500
その他	—	—	—	△32	△2	△35	—	△35
所有者との取引額等合計	—	26	5,500	△32	△2	5,491	△54	5,436
2023年9月30日残高	19,200	3,193	5,500	△16,374	425	11,945	9,478	21,424

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△714	△7,302
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△125	△63
減価償却費及び償却費	5,595	7,660
減損損失	262	206
金融収益及び金融費用	695	1,161
棚卸資産の増減	△1,153	△1,086
営業債権及びその他の債権の増減	△666	△1,014
営業債務及びその他の債務の増減	79	5,434
退職給付に係る負債の増減	△46	△170
引当金の増減	58	△176
その他	△1,815	△1,315
小計	2,169	3,334
利息及び配当金の受取額	25	12
利息の支払額	△557	△837
法人所得税の支払額	△851	△619
法人所得税の還付額	223	405
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008	2,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55	△71
定期預金の払戻による収入	139	63
有形固定資産の取得による支出	△3,226	△5,401
有形固定資産の売却による収入	25	53
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	68
敷金及び保証金の差入れによる支出	△753	△1,084
敷金及び保証金の回収による収入	275	1,120
事業譲渡による収入	—	100
その他	△766	△94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,361	△5,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	5,096	3,217
長期借入れによる収入	1,699	3,212
長期借入金の返済による支出	△2,912	△2,160
社債の発行による収入	98	—
社債の償還による支出	△144	△63
リース負債の返済による支出	△5,371	△6,686
その他の資本性金融商品の発行による収入	—	5,500
非支配持分からの払込による収入	53	43
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△2,519	△0
非支配持分への配当金の支払額	△72	△72
その他	166	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,905	3,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	81
現金及び現金同等物の増減額	△7,119	251
現金及び現金同等物の期首残高	24,119	15,832
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	15	17
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振替額	△20	△11
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,995	16,089

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要性がある会計方針

本要約四半期連結財務諸表の作成に適用した重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理を明確化

この基準の適用により、取引時に同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異を生じさせる取引に関する当初認識時の会計処理が明確化され、当該将来加算一時差異と将来減算一時差異について繰延税金負債及び繰延税金資産が連結財政状態計算書にそれぞれ認識されることとなります。

同基準の適用により前連結会計年度の連結財務諸表を遡及修正しております。これにより、要約四半期連結財政状態計算書の前連結会計年度において、繰延税金資産が42百万円減少、繰延税金負債が56百万円増加、利益剰余金が87百万円減少、非支配持分が11百万円減少しております。また、要約四半期連結損益計算書の前第2四半期連結累計期間において、法人所得税費用が22百万円増加した結果、四半期損失が同額増加しております。

また、上記の基準の適用による累積的影響額が反映されたことにより、要約四半期連結持分変動計算書において、前第2四半期連結累計期間の利益剰余金の期首残高が147百万円減少しております。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている報告セグメントを基礎に決定しています。各セグメントの事業内容は以下の通りです。

- ・「ヘルスケア・美容」セグメント：パーソナルトレーニングジム「RIZAP」、コンビニジム「chocoZAP」を始めとするRIZAP関連事業の運営、体型補整用下着、美容関連用品・化粧品・健康食品の販売等
- ・「ライフスタイル」セグメント：エンターテイメント商品等の小売およびリユース事業の店舗運営、インテリア雑貨、アパレルおよびアパレル雑貨の企画・開発・製造および販売、スポーツ用品の販売等
- ・「インベストメント」セグメント：グループ会社間でのシナジーを支える機能会社群として安定的な収益創出を目指す事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、「インベストメント」セグメントの定義の見直しを行った結果、従来「インベストメント」セグメントに含まれていた夢展望株式会社を「ライフスタイル」セグメントに含めて開示しています。

また、当第2四半期連結会計期間に実施した組織再編に伴い、従来「ヘルスケア・美容」セグメントに含まれていた株式会社ジャパンギャルズを「ライフスタイル」セグメントに含めて開示しております。

このため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(3) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「1. 重要性がある会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいています。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベス トメント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	19,640	42,212	15,086	76,940	—	76,940
セグメント間の売上収益	561	392	486	1,439	△1,439	—
合計	20,201	42,605	15,572	78,379	△1,439	76,940
セグメント利益又は損失 (△)	△1,073	637	1,139	703	△472	230
金融収益						76
金融費用						1,022
税引前四半期損失(△)						△714

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	ヘルス ケア・美容	ライフ スタイル	インベス トメント	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	27,070	39,125	14,816	81,012	—	81,012
セグメント間の売上収益	866	612	332	1,811	△1,811	—
合計	27,937	39,737	15,148	82,823	△1,811	81,012
セグメント利益又は損失 (△)	△5,544	△100	421	△5,223	△568	△5,791
金融収益						74
金融費用						1,584
税引前四半期損失(△)						△7,302

(注) セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

3. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類された収益及び費用は、2019年3月期連結会計年度において非継続事業に分類されたタツミマネジメント株式会社の事業に係る収益及び費用、2022年3月期連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社アクトの事業に係る収益及び費用、2023年3月期連結会計年度において非継続事業に分類された株式会社ビーアンドディーの事業に係る収益及び費用となります。

(2) 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	506	44
費用	631	107
非継続事業からの税引前四半期損失(△)	△125	△63
法人所得税費用	8	△7
非継続事業からの四半期損失(△)	△133	△55

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	123	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75	△26
合計	47	△17

4. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△) (百万円)		
継続事業	△1,644	△7,541
非継続事業	△132	△55
合計	△1,776	△7,596
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,235	556,217,171
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		
継続事業	△2.96	△13.56
非継続事業	△0.24	△0.10
合計	△3.19	△13.66
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△) (百万円)		
継続事業	△822	△4,250
非継続事業	△91	△20
合計	△913	△4,271
基本的加重平均普通株式数 (株)	556,217,235	556,217,168
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)		
継続事業	△1.48	△7.64
非継続事業	△0.16	△0.04
合計	△1.64	△7.68

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失(△) (百万円)		
継続事業	△1,644	△7,541
非継続事業	△132	△55
合計	△1,776	△7,596
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期損失(△) (百万円)		
継続事業	△1,644	△7,541
非継続事業	△132	△55
合計	△1,776	△7,596
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,235	556,217,171
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数(株)	556,217,235	556,217,171
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	△2.96	△13.56
非継続事業	△0.24	△0.10
合計	△3.19	△13.66
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失(△) (百万円)		
継続事業	△822	△4,250
非継続事業	△91	△20
合計	△913	△4,271
調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半 期損失(△) (百万円)		
継続事業	△822	△4,250
非継続事業	△91	△20
合計	△913	△4,271
基本的加重平均普通株式数(株)	556,217,235	556,217,168
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重 平均普通株式数(株)	556,217,235	556,217,168
希薄化後1株当たり四半期損失(△) (円)		
継続事業	△1.48	△7.64
非継続事業	△0.16	△0.04
合計	△1.64	△7.68

5. 後発事象

(連結子会社(孫会社)の株式譲渡)

当社は、2023年10月26日開催の取締役会において、連結子会社であるRIZAPインベストメント株式会社が保有する創建ホームズ株式会社(以下「創建ホームズ」)の全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式の譲渡の理由

創建ホームズは、高級木造分譲住宅メーカーとして、高級住宅街に特化した戦略で平均価格1億円以上の従来の建売住宅とは異なるコンセプトの高級木造住宅を展開しております。個性が輝くデザインにこだわり、快適と安心のために独自のテクノロジーを開発するなど、あらゆる面からお客様に感動していただける家創りを追求してまいりました。

上記の事業展開方針のもと、創建ホームズは当社グループの安定的な利益創出に貢献してまいりましたが、当社グループでは2022年9月28日に発表した中期経営計画に基づき、chocoZAP事業のさらなる成長に向けてグループ内の経営資源の「選択と集中」を進めており、今後のchocoZAP事業への投資資金の確保および中長期的な財務基盤の安定のための施策の一環として、また、創建ホームズのさらなる成長の機会等を総合的に判断し、創建ホームズの全株式を譲渡することといたしました。

2. 売却する相手会社の名称

名称 株式会社モリモト

3. 売却の時期

株式譲渡実行日 2023年11月28日(予定)

4. 売却する子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

(1) 名 称	創建ホームズ株式会社	
(2) 事 業 内 容	不動産業・総合建築業	
(3) 資 本 金	8,000万円	
(4) 設 立 年 月 日	1994年1月26日	
(5) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	RIZAPインベストメント株式会社 100%	
(6) 当 社 と の 関 係	資本関係	当社の子会社であるRIZAPインベストメント株式会社が当該会社の発行済株式の100%を保有しております。
	人的関係	当社の執行役員1名が当該会社の代表取締役を兼任、当社の従業員1名が当該会社の取締役を兼任、当社子会社の従業員が当該会社の監査役を兼任しております。
	取引関係	当社グループにおいて内装工事業務の委託等の取引があります。

5. 売却する株式の数、売却価額及び売却後の持分比率

(1) 異動前の所有株式数	131,887 株 (議決権の数: 131,887 個) (議決権所有割合: 100%)
(2) 譲渡株式数	131,887 株 (議決権の数: 131,887 個)
(3) 譲渡価額	4,150 百万円
(4) 異動後の所有株式数	0 株 (議決権の数: 0 個) (議決権所有割合: 0%)

※譲渡損益は株式譲渡日が2023年11月28日の予定のため未定となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年9月に発表した中期経営計画に基づき、RIZAPにおける知見・ノウハウを進化させた新規事業であるchocoZAP事業を本格展開させるため、前期及び当期をchocoZAP事業への戦略的投資を集中する「先行投資期間」と位置付けており、chocoZAP店舗の出店投資や広告・販促投資を計画的に行ったこと、また、既存事業においては原材料高・仕入価格の上昇の影響等も続き、前連結会計年度に引き続き当第2四半期連結累計期間においても損失を計上いたしました。

これらの結果、金融機関との間で締結した金銭消費貸借契約における財務制限条項の一部に抵触している状況がありますが、当社は、主な取引金融機関より、期限の利益喪失請求権の権利行使は行わないという方針について了承を得ております。具体的には、当社が、新規事業chocoZAPの推進、既存事業の収益の改善、当社グループ全体のコスト最適化ならびに財務管理体制の強化、当初想定していたグループシナジーが見込めない周辺事業の売却等を含めた経営計画を遂行することを求められております。

当社では、引き続き、新規事業chocoZAPへの成長投資と既存事業の収益成長による持続的成長に向けた経営基盤の構築を目指してまいります。

具体的には、グループ横断的なコスト最適化や業務合理化による固定費の削減、不採算店舗の高収益業態への転換や統廃合などを進め、収益性の向上を目指してまいります。加えて、グループ資金の活用、銀行以外の金融機関からの資金調達、長期借入金による資金調達、資本金劣後ローンによる資金調達、資金調達施策の遂行状況と連動した出店投資・広告宣伝投資の抑制などのキャッシュ・フロー改善施策を推進しております。また、今般、周辺事業の売却の一環として、連結子会社である創建ホームズ株式会社の全株式を譲渡することを決議しております。

さらに、資産流動化施策の推進、周辺事業の売却、および当社グループ全体の財務管理体制の強化等により事業活動に必要な資金を確保するための施策を講じることにより、当面の資金状況は安定して推移する見通しです。

以上のことから、財務全般に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。